



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 サンエー化研
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 宣隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近江 剛

TEL 03-3241-5702

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,702	7.2	1,394	19.3	1,460	7.6	992	10.4
28年3月期	29,567	1.1	1,168	728.2	1,357		898	

(注) 包括利益 29年3月期 1,649百万円 (69.5%) 28年3月期 973百万円 (42.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	90.43		5.5	4.4	4.4
28年3月期	81.88		5.4	4.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 64百万円 28年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,930	18,803	53.4	1,700.53
28年3月期	31,839	17,310	53.9	1,564.98

(参考) 自己資本 29年3月期 18,662百万円 28年3月期 17,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	744	3,626	1,661	4,257
28年3月期	1,540	729	588	5,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		7.00	14.00	153	17.1	0.9
29年3月期		7.00		9.00	16.00	175	17.7	1.0
30年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		24.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,200	7.9	1,180	15.4	1,180	19.2	814	18.0	74.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,320,000 株	28年3月期	11,320,000 株
期末自己株式数	29年3月期	345,303 株	28年3月期	345,203 株
期中平均株式数	29年3月期	10,974,776 株	28年3月期	10,974,797 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,989	7.3	1,281	21.5	1,430	15.4	1,022	22.4
28年3月期	26,084	2.2	1,054	819.0	1,239		835	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	93.19	
28年3月期	76.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,709	18,191	55.6	1,657.58
28年3月期	29,699	16,683	56.2	1,520.20

(参考) 自己資本 29年3月期 18,191百万円 28年3月期 16,683百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,800	6.5	1,170	18.2	807	21.1	73.53

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米先進国の雇用情勢の改善により個人消費が回復基調にある反面、米国では新政権の政策運営に混乱が見られ、欧州では英国のEU離脱通告により経済の停滞が懸念されるなど、景気は先行き不透明な状態にあります。また、中国においては、政府による景気下支えにより住宅及び自動車販売が上向き、これまで減速基調が続いていた経済に一服の兆しが見えてまいりました。

一方、わが国経済においては、昨年暮れのOPEC及び非加盟国の減産合意により原油価格が一定程度上昇しましたが、雇用環境が比較的良好な状態にあるなか、秋口以降、為替が円安に転じたことで輸出企業を中心に業績改善が進み、景気の持ち直しが見られました。

このような状況下、当社グループにおきましては、軽包装材料及び産業資材とも一部主要顧客向けの販売が低迷しましたが、機能性材料の販売が好調で、全体では増収となりました。また、損益面においては、新工場である掛川工場WESTと新たな研究施設であるR&Dセンターがともに稼働したことで、減価償却費その他のコストが増加しましたが、原材料価格の低位安定が続いたことに加え、期初から好調な機能性材料の受注が年明け以降さらに伸ばしたことによって、増加したコストを吸収し、最終的に増益を果たすことができました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高317億2百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益13億94百万円（前年同期比19.3%増）、経常利益14億60百万円（前年同期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億92百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	13,854百万円	43.7%	1.5%減
産業資材	7,194百万円	22.7%	3.5%減
機能性材料	10,096百万円	31.8%	34.6%増
その他	556百万円	1.8%	4.2%増
合計	31,702百万円	100.0%	7.2%増

（軽包装材料）

食品用包材については、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の販売が引き続き堅調で、清涼飲料用パウチもゼリー飲料向けに採用が拡がり、増収となりました。また、洗剤・トイレタリー用包材については、化粧品や詰替え用シャンプー・リンス等の包材が期初の勢いからやや鈍化したものの受注が増加し、増収となりました。

一方、医薬・医療用包材については、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」が堅調ではありましたが、その他の包材が伸び悩み、売上は前期並みにとどまりました。また、電子・精密その他の包材については、エア緩衝材「エアロテクト」が主力ユーザーによる生産計画の下方修正によって相当規模の売上低下に陥ったため、他の商材で補えず大幅な減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は138億54百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

（産業資材）

テープ基材関連については、建設・物流業界がそれぞれ大都市や一部貨物で活況を呈していますが、全体としては停滞気味で梱包用テープや養生用テープの需要が伸びず、安価な海外製テープ流入の影響もあって国内メーカーの粘着テープ出荷量は頭打ちの状態が続きました。このような状況により、この用途に使用される紙・布へのラミネート製品は減収となりました。

剥離紙については、自動車関連分野は比較的堅調に推移しましたが、その他の分野は総じて低調で、海外製両面テープ流入の影響もあり、国内ユーザーからの受注は減少しました。また、主として海外向けに販売しておりますIT関連分野に使用される電材用工程紙についても、主要ユーザーからの受注が未だ本格回復に至らず、全般的に剥離紙は減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は71億94百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

（機能性材料）

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、主力の光学用途で受注が回復し、販売が堅調に推移するなか、PET基材の「NSタイプ」の受注がとりわけ好調で増収となりました。

2層押出タイプの表面保護フィルム「PAC」については、液晶テレビ関連分野の受注が好調で、他の分野の不調を補い増収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、スマートフォン市場の成長が鈍化するなか、タッチパネル関連部材メーカー各社の仕様に合わせて開発した製品がそれぞれ堅調に推移しました。さらに液晶テレビ向け偏光板用についても海外を中心に受注が急増し、大幅な増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は100億96百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5億72百万円増加しました。これは主として受取手形及び売掛金が9億92百万円増加したことや電子記録債権が4億71百万円増加したことなどの増加要因がありましたが、現金及び預金が12億13百万円減少したことなどの減少要因に相殺されたものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して25億18百万円増加しました。これは主として掛川工場WESTおよびR&Dセンターを中心とした設備投資により有形固定資産が16億29百万円増加したことや投資有価証券が9億47百万円増加したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億17百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が6億93百万円増加したことなどの増加要因がありましたが、未払金が4億26百万円減少したことや設備関係支払手形が7億20百万円減少したことなどの減少要因に相殺されたものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して20億15百万円増加しました。これは主として長期借入金が16億76百万円増加したことや繰延税金負債が3億17百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末と比較して14億93百万円増加しました。これは主として利益剰余金が8億38百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が6億40百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益14億51百万円（前年同期比9.3%増）と増加したことや減価償却費、長期借入れによる収入等の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出や売上債権の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ12億23百万円減少し、当連結会計年度末には42億57百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億44百万円（前年同期比51.7%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益14億51百万円（前年同期比9.3%増）や減価償却費8億44万円（前年同期比38.9%増）、仕入債務の増加額7億66百万円（前年同期は1億54百万円の減少額）等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額14億62百万円（前年同期は79百万円の減少額）や未払消費税等の減少額2億42百万円（前年同期比37.5%増）、法人税等の支払額5億49百万円（前年同期は1億8百万円の還付額）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36億26百万円（前年同期比397.0%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出35億91百万円（前年同期比376.4増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億61百万円（前年同期は5億88百万円の資金の使用）となりました。これは主として長期借入れによる収入21億円（前年同期は27百万円）がありましたが、長期借入金の返済による支出2億43百万円（前年同期比37.7%減）や配当金の支払額1億53百万円（前年同期比0.0%増）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率（%）	50.0	51.6	54.5	53.9	53.4
時価ベースの自己資本比率（%）	17.8	21.5	18.0	16.5	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	2.3	5.0	2.4	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.1	43.5	23.4	51.8	27.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は先進国経済の回復と中国経済の減速緩和を受け、大企業を中心に企業収益の緩やかな伸びが予想されるとともに、雇用環境の改善と働き方改革に関する政府の後押しを背景に、個人消費の持ち直しが期待されております。

そのような状況が見込まれるなか、当社グループが今後取り組むべき課題と翌期の経営成績の見通しは以下のとおりであります。

軽包装材料セグメントにつきましては、特徴的な機能を有する独自商品を数多く有しており、当社の強みとなっております。これら独自商品の改良と他社商品との差別化を今後も継続して進めることで、翌期は増収を見込んでおります。

産業資材セグメントにつきましては、昨年半ばに稼働した掛川工場WESTの償却負担が依然として重く、しばらく厳しい状況が続きますが、当工場は、既存工場と比べて効率的に高品質の製品を生産することができることから、電材用工程紙や炭素繊維プリプレグ用工程紙など品質要求レベルの高い高付加価値製品の生産比率を高めるとともに顧客満足の向上によって受注増加を図り、収益構造を転換いたします。これにより翌期は増収を見込んでおります。

機能性材料セグメントにつきましては、顧客密着型の開発態勢を継続することで、市場のトレンドに合致した製品作りを進めます。また、中国蘇州に設立した合弁会社：長鼎電子材料（蘇州）有限公司の量産開始と、同社製品の当社グループによる中国及び周辺国市場への拡販を目指します。既存ユーザーからの受注も増加が見込まれており、翌期は一層の増収を見込んでおります。

一方、損益面につきましては、掛川工場WEST及びR&Dセンターの償却負担が通期にわたって発生することに加え、これまで低位安定していた原材料コストの上昇も懸念されるため、翌期は厳しい状況が想定されます。従って、当社グループの翌期の経営成績は、売上高342億円（前年同期比7.9%増）、営業利益11億80百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益11億80百万円（前年同期比19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億14百万円（前年同期比18.0%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,687	4,387,743
受取手形及び売掛金	9,183,056	10,175,858
電子記録債権	1,090,587	1,562,176
商品及び製品	1,298,557	1,206,590
仕掛品	1,236,929	1,283,631
原材料及び貯蔵品	565,829	688,963
繰延税金資産	208,187	220,249
その他	78,634	312,068
貸倒引当金	△35,398	△36,421
流動資産合計	19,228,071	19,800,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,860,711	10,955,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,665,242	△6,885,177
建物及び構築物 (純額)	2,195,468	4,070,356
機械装置及び運搬具	19,737,828	21,627,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,889,716	△19,274,662
機械装置及び運搬具 (純額)	848,112	2,352,339
土地	1,948,200	1,948,200
リース資産	249,602	290,516
減価償却累計額	△177,490	△221,576
リース資産 (純額)	72,112	68,939
建設仮勘定	1,929,163	158,987
その他	458,622	505,900
減価償却累計額及び減損損失累計額	△392,569	△416,009
その他 (純額)	66,052	89,891
有形固定資産合計	7,059,109	8,688,715
無形固定資産	17,361	12,798
投資その他の資産		
投資有価証券	3,983,791	4,931,041
関係会社出資金	653,654	531,090
長期貸付金	4,145	2,775
退職給付に係る資産	672,722	762,959
その他	223,267	201,563
貸倒引当金	△2,835	△851
投資その他の資産合計	5,534,746	6,428,578
固定資産合計	12,611,217	15,130,091
資産合計	31,839,289	34,930,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045,695	6,738,799
短期借入金	3,220,000	3,226,668
1年内返済予定の長期借入金	243,840	423,215
リース債務	39,014	37,113
未払金	1,236,238	809,415
未払法人税等	347,895	332,929
賞与引当金	458,009	466,598
役員賞与引当金	7,100	6,851
設備関係支払手形	1,010,321	289,407
その他	274,700	134,394
流動負債合計	12,882,816	12,465,392
固定負債		
長期借入金	233,160	1,909,945
リース債務	35,243	35,948
繰延税金負債	569,196	886,374
役員退職慰労引当金	130,802	139,643
環境対策引当金	8,830	12,338
退職給付に係る負債	492,147	491,459
資産除去債務	101,353	104,686
その他	75,698	81,951
固定負債合計	1,646,432	3,662,345
負債合計	14,529,248	16,127,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	11,806,233	12,645,057
自己株式	△115,955	△116,011
株主資本合計	16,003,034	16,841,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244,867	1,885,108
為替換算調整勘定	52,636	△13,249
退職給付に係る調整累計額	△125,125	△50,811
その他の包括利益累計額合計	1,172,378	1,821,048
非支配株主持分	134,627	140,362
純資産合計	17,310,040	18,803,213
負債純資産合計	31,839,289	34,930,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,567,543	31,702,089
売上原価	25,481,602	26,998,293
売上総利益	4,085,940	4,703,795
販売費及び一般管理費	2,917,333	3,309,421
営業利益	1,168,606	1,394,374
営業外収益		
受取利息	902	1,085
受取配当金	88,618	97,998
作業くず売却益	54,270	52,931
為替差益	—	24,148
クレーム収入	50,421	2,011
その他	33,137	23,299
営業外収益合計	227,350	201,474
営業外費用		
支払利息	29,032	28,547
持分法による投資損失	3,854	64,035
売上割引	1,479	1,487
環境対策費	2,829	32,331
その他	1,367	8,590
営業外費用合計	38,564	134,991
経常利益	1,357,393	1,460,857
特別損失		
固定資産除却損	8,895	8,908
減損損失	20,366	—
特別損失合計	29,262	8,908
税金等調整前当期純利益	1,328,130	1,451,949
法人税、住民税及び事業税	336,964	458,895
法人税等調整額	84,414	△7,534
法人税等合計	421,379	451,361
当期純利益	906,751	1,000,587
非支配株主に帰属する当期純利益	8,108	8,116
親会社株主に帰属する当期純利益	898,643	992,471

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	906,751	1,000,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,062	640,259
為替換算調整勘定	△5,500	△7,356
退職給付に係る調整額	△121,775	74,314
持分法適用会社に対する持分相当額	△35,270	△58,529
その他の包括利益合計	66,516	648,688
包括利益	973,268	1,649,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	965,554	1,641,141
非支配株主に係る包括利益	7,714	8,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	11,061,237	△115,955	15,258,038
当期変動額					
剰余金の配当			△153,647		△153,647
親会社株主に帰属する当期純利益			898,643		898,643
自己株式の取得					
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	744,996	—	744,996
当期末残高	2,176,000	2,136,756	11,806,233	△115,955	16,003,034

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,015,411	93,406	△3,349	1,105,467	127,613	16,491,119
当期変動額						
剰余金の配当						△153,647
親会社株主に帰属する当期純利益						898,643
自己株式の取得						
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,456	△40,770	△121,775	66,910	7,014	73,924
当期変動額合計	229,456	△40,770	△121,775	66,910	7,014	818,920
当期末残高	1,244,867	52,636	△125,125	1,172,378	134,627	17,310,040

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	11,806,233	△115,955	16,003,034
当期変動額					
剰余金の配当			△153,647		△153,647
親会社株主に帰属する当期純利益			992,471		992,471
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	838,824	△55	838,768
当期末残高	2,176,000	2,136,756	12,645,057	△116,011	16,841,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,244,867	52,636	△125,125	1,172,378	134,627	17,310,040
当期変動額						
剰余金の配当						△153,647
親会社株主に帰属する当期純利益						992,471
自己株式の取得						△55
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640,240	△65,885	74,314	648,669	5,734	654,404
当期変動額合計	640,240	△65,885	74,314	648,669	5,734	1,493,173
当期末残高	1,885,108	△13,249	△50,811	1,821,048	140,362	18,803,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,328,130	1,451,949
減価償却費	607,944	844,252
減損損失	20,366	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,317	△2,088
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,457	8,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,912	△961
受取利息及び受取配当金	△89,520	△99,083
支払利息	29,032	28,547
持分法による投資損益 (△は益)	3,854	64,035
固定資産除却損	8,895	8,908
環境対策費	2,829	32,331
売上債権の増減額 (△は増加)	79,997	△1,462,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,213	△77,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,011	766,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△176,187	△242,337
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△135,091	17,840
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	29,043	18,275
その他	27,487	85,743
小計	1,609,214	1,442,676
利息及び配当金の受取額	89,520	99,083
利息の支払額	△29,712	△27,304
環境対策費の支払額	△237,350	△220,006
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	108,358	△549,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,031	744,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	54,298	△9,429
有形固定資産の取得による支出	△753,867	△3,591,096
無形固定資産の取得による支出	△3,990	△157
投資有価証券の取得による支出	△25,060	△27,137
貸付けによる支出	△5,399	△1,580
貸付金の回収による収入	4,440	2,355
その他	—	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,578	△3,626,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	6,668
長期借入れによる収入	27,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△391,485	△243,840
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△153,826	△153,664
非支配株主への配当金の支払額	△700	△2,400
リース債務の返済による支出	△39,061	△45,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,072	1,661,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,747	△3,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,632	△1,223,373
現金及び現金同等物の期首残高	5,265,642	5,481,275
現金及び現金同等物の期末残高	5,481,275	4,257,902

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ50,163千円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「軽包装材料」のセグメント利益が3,794千円、「機能性材料」のセグメント利益が10,072千円増加し、「産業資材」のセグメント損失が36,296千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,071,273	7,458,769	7,503,956	29,033,998	533,544	29,567,543
セグメント利益	737,664	236,293	123,022	1,096,979	71,627	1,168,606
セグメント資産	8,243,946	3,777,428	5,780,479	17,801,854	193,731	17,995,586
その他の項目						
減価償却費	227,115	81,068	299,630	607,813	130	607,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,653	80,374	117,682	405,711	12	405,723

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,854,207	7,194,793	10,096,923	31,145,924	556,165	31,702,089
セグメント利益	825,886	△417,902	941,333	1,349,317	45,057	1,394,374
セグメント資産	8,340,200	7,030,399	7,553,141	22,923,741	217,252	23,140,994
その他の項目						
減価償却費	221,671	392,836	229,554	844,062	189	844,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,683	3,527,747	571,008	4,463,439	435	4,463,875

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、全社資産からの振り替えによる増加額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,801,854	22,923,741
「その他」の区分の資産	193,731	217,252
調整額（注）	13,843,702	11,789,957
連結財務諸表の資産合計	31,839,289	34,930,952

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	20,366	20,366

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,564円98銭	1株当たり純資産額	1,700円53銭
1株当たり当期純利益	81円88銭	1株当たり当期純利益	90円43銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	898,643	992,471
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	898,643	992,471
期中平均株式数（株）	10,974,797	10,974,776

（重要な後発事象）

該当事項はありません。